

政 務 調 査 活 動 報 告 書

調査事項	岩手県宮城県災害復旧の状況調査
調査年月日	平成29年4月17日(月)～20日(木)
場 所	岩手県大船渡市、陸前高田市、南三陸町 宮城県東部事務所、石巻市女川町
調査の相手方	・大船渡土木センター河川港湾課 藤野課長、高橋統括主査 ・宮城県東部事務所 後藤所長、雫石技術次長
目的・内容	<p>(目 的)</p> <p>東日本大震災に伴い発生した巨大津波による三陸沿岸の被災状況を視察した。6年経過した復旧工時の進捗と復興の状況を把握し、視察地の地形条件を見て、防災対策の考え方を学び、復旧工法を研修した。</p> <p>(内 容)</p> <p>三陸鉄道・・・住民の足として早急に復旧し観光客も多く乗車して(釜石～盛) おり、復興のシンボルとなっていた。</p> <p>大船渡市・・・大船渡ではL1防潮堤(百年1度の津波を想定)を建設中。岩手県各海岸部でも防潮堤を建設中。家屋の2階まで津波が押し寄せたが、湾口防波堤でピークカットの効果あり。</p> <p>陸前高田市・・・防潮が無く1線防御が無かったため津波襲来で一瞬にして街が飲み込まれ、気仙川を7km津波が遡上したとのこと</p> <p>石巻市・・・宮城県は防波堤と水門設置を検討したが、維持費が巨額になるのでバック堤を採用している。</p> <p>女川町・・・約18mの津波が押し寄せ、町の7割が壊滅状態となった。街全体を作り直すため全て白紙でスタートとしていた。</p> <p>(結 果)</p> <p>東日本大震災からの復興の加速は、何よりも被災地域の最優先の課題であり、至るところで復旧工時が行われている。</p> <p>しかしながらインフラの復旧の進捗に比べ、まちづくりの進捗が遅く、今回の視察でもそのことを実感した。</p> <p>今回の震災の経験を踏まえ、L1のみの第1線の線的防御からL2として背後地域一体となった面的、多重防御に転換されていた。 (L1→通常起こりえる津波外力 L2→最大想定津波外力) このことは、本県の津波対策からも大変参考となった。</p>
結 果 等	
関連領収書番号	9. 10. 11

政 務 調 査 活 動 報 告 書

調査事項	森林環境保全税の勉強会（中国5県森林活性化議員連盟主催）
調査年月日	平成29年5月1日（月）
場 所	ホテルグランビア岡山
調査の相手方	総務省自治税務局 市川環境税制企画室長 林野庁森林整備部 三浦林政部長 " 小坂計画課長
目的・内容 結果等	<p>（目 的）</p> <p>総務省は、森林環境の保全を目的とする新税の検討を行っている。その概要の説明があり、意見交換を行った。</p> <p>（内 容）</p> <p>①個人住民税に上乗せする考えである税収は、いったん国に集め森林保全に多額の費用をかける市町村へ配分する模様。 ②税収は、6000万人に年数百円の上乗せとする方向。 ③都市部の住民に納税のメリットを感じることができるか。</p> <p>（結 果）</p> <p>①47都道府県のうちで、既に37府県が独自の森林関連課税を導入している。全国で15年度で319億円の税収がある。 ②国が森林環境税をもうければ2重課税となる。 ③従来、市町村は森林整備を主体的に実施していないが、果して出来るのか。実施するための方法を考える必要がある。</p>
関連領収書番号	15, 136

政 務 調 査 活 動 報 告 書

調査事項	米子自動車道の4車化への要望活動
調査年月日	平成29年7月4日
場 所	西日本高速道路株式会社 中国支社
調査の相手方	中国支社長 小橋 慶三 中国副支社長 京極 靖司 他関係部長2名
目的・内容 結果等	<p>(目 的)</p> <p>中国横断自動車道岡山米子線は、平成9年3月に暫定2車線で開通。全線が開通して20年を経過している。今日まで鳥取県内は対向2車線となっており早期に4車化を要望。</p> <p>(内 容)</p> <p>米子自動車道蒜山IC～米子IC間の付加車線の設置と県内の暫定2車線化に一日も早い着工を要望。</p> <p>(結 果)</p> <p>付加車線設置検証路線に指定されている区間の4車化については約100億円の事業費で5ヶ年計画で行う。また残りについては、今後の交通量の推移を見ながら検討を行うとのことだった。</p>
関連領収書番号	44 . 45 . 134

政 務 調 査 活 動 報 告 書

調査事項	鳥取県内の高速道路の整備促進について
調査年月日	平成29年7月4日
場 所	国土交通省中国地方整備局
調査の相手方	道路調査官 田宮 佳代子
目的・内容 結果等	<p>(目 的)</p> <p>県内の高速道路の整備促進を要望した</p> <p>(内 容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山陰道の鳥取西道路、北条道路の早期完成と米子道路の付加車線の早期供用 ・鳥取道の付加車線の整備区間の早期供用と暫定2車線の4車化 ・山陰近畿自動車道の鳥取～福部間の新規事業化 <p>(結 果)</p> <p>整備中の区間については、来年度予算でも本省に要望し、早期完成に務める。</p> <p>鳥取～福部間については計画策定を早めていく。</p>
関連領収書番号	44.45.134

政 務 調 査 活 動 報 告 書

調査事項	一般財団法人広島県環境保全公社の状況
調査年月日	平成29年7月4日(火)
場 所	広島市中区中町8番18号
調査の相手方	常務執行理事(兼)事業部長 万徳 良男 業務企画課長 児玉 学
目的・内容 結果等	<p>(目 的)</p> <p>公益財団法人鳥取県環境管理事業センターが産業廃棄物処理場を建設すべく手続きを進めている。 そこで広島県の廃棄物の処分場の現状と課題を調査し、参考としたい。</p> <p>(内 容)</p> <p>広島港出島地区廃棄物等処分場は、広島県西部地域から発生する廃棄物を適正に処理するため、平成26年3月に完成し同年6月から廃棄物の受入れを開始している。 大気中に廃棄物を飛散させないため屋内で全て受入れから水中への投入まで一貫作業をしている。</p> <p>(結 果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理型廃棄物として焼き殻、ばいじん、汚泥、鉍さい。 安定型廃棄物としてがれき類、ガラスくず、コンクリートくず等を受入れしている。10年間の稼働で地元と協定しているが30%の予定が3%の実績。 ・リサイクルが進み、また計画時には広島市を中心として大規模工事があったが、現在は無いのでとても計画通りに受入れは進まないとのこと。 ・地元と10年の期限切れになった時どうするのか不透明とのこと。 ・しかし、廃棄物処理場が必要であることは論を持たないと思う。
関連領収書番号	44. 45.

政 務 調 査 活 動 報 告 書

調査事項	沖合養殖システム・鮮魚加工工場
調査年月日	平成29年8月31日
場 所	三重県尾鷲市林町1-33
調査の相手方	新日鉄住金エンジニアリング㈱ 松原養殖システム事業推進部長 尾鷲物産㈱ 小野代表取締役社長、玉木常務取締役
目的・内容 結果等	<p>(目 的)</p> <p>新日鉄と尾鷲物産が協同で尾鷲市沖で大型の浮沈式生簀（従来の50倍）を用いてブリ養殖試験中。 境港で試験中の弓ヶ浜水産の自動給餌システムと併せた養殖を目差している。また、自社養殖魚を主体の鮮魚加工場を視察した。</p> <p>(内 容)</p> <p>①生簀システム（浮沈式）・・・当日は波浪のため現場に行くことができなかった。生簀を沈下させるため、耐波浪性、耐潮流性が良く、従来養殖ができなかった水深が50m程度まで操業が可能。大型で従来の生簀1,000㎡に対し50倍の50,000㎡で生産拡大が可能。生産魚の回収方法や設置に大型クレーンを必要とすることが難点と言える。</p> <p>②鮮魚加工工場</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年間105万尾（ブリを主体）を加工しているが、半分は自社養殖魚を加工している。 今時期は高知県の養殖ブリを加工している。 ・全て活け締め処理しサイズ選別はドイツ製の機械を使用している。 ・鳥取県の弓ヶ浜水産の銀ザケも購入し、加工残渣は2,000トン余うち400トンは利用し、残りは境港の錦海化成が処理するなど本県とのつながりが強い。 ・中国からの研修生を受入れしているが、魚の加工業は人材不足が深刻。 <p>(結 果)</p> <p>これからの水産業は資源も限られており、養殖業を発展させることの必要性の認識を新たにした。</p>
関連領収書番号	52. 53. 54

政 務 調 査 活 動 報 告 書

調査事項	閉鎖循環養殖システム（林養魚株式会社）
調査年月日	平成29年9月1日
場 所	愛知県田原市伊川津町新田
調査の相手方	林養魚株式会社 林慎平代表取締役、林邦康代表取締役 株式会社日本養魚技術 林是道代表取締役
目的・内容 結果等	<p>(目 的)</p> <p>ニジマス養殖会社「林養魚」は、陸上循環ろ過養殖システムの技術を確立し、養殖に適した低温の海水を使い三河湾の近くにプラントを建設している。</p> <p>ニジマスの排泄したふんや尿、二酸化炭素を常時取り除いている。また、紫外線殺菌や高濃度の酸素水を添加している。</p> <p>このような技術を視察した。</p> <p>(内 容)</p> <p>直径9メートル、深さ2.8メートルの水槽6基に6千匹を養殖するもの。生後10ヶ月の稚魚を10ヶ月かけて体長60cm体重3~4キロに育て「渥美プレミアムラスサーモン」として出荷を開始している。</p> <p>(結 果)</p> <p>通常このサイズになるまでに3~4年かかっていたが短期間で育て周年出荷が可能となり年間6万~7万匹の生産を目指している。</p> <p>完全な屋内生産であり、鳥害もなく投薬も一切用いずオーガニック食品としての養殖を目指している。</p> <p>鳥取県でも井戸海水を低温度とすれば立地可能と思われ、魚の養殖が今後世界的な魚食の進展に伴う発展産業となり得ることを認識した。</p>
関連領収書番号	52. 53. 54

政 務 調 査 活 動 報 告 書

調査事項	県産木材展示施設と韓国の木材産業の視察
調査年月日	平成29年9月5日
場 所	韓国慶尚南道昌原市鎮海區新港（釜山新港）
調査の相手方	釜山鎮海自由経済区域庁慶尚南道本部長 鄭 材珉 他 自治体国際化協会ソウル事務所所長補佐 盛山 和也 ザ・ナイスコリア代表取締役 鈴木 淳 他
目的・内容 結果等	<p>(目 的)</p> <p>鳥取県産の木材展示施設の開所式の参加とザ・ナイスコリア内施設視察及びプサン近郊の木材産業の状況の視察</p> <p>(内 容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県産材の展示施設…ザ・ナイスコリアの物流倉庫の一面に展示スペースを開設し、鳥取県産木製品を配置し工務店や建材店等のユーザーに随時見て頂き、韓国のニーズに合った製品の開発も進め、鳥取県産製品のPRや商談の機会を得るとともに韓国各地への展示会の出展の拠点となるもの。 ・ザ・ナイスコリア…プレカット工場が9月19日に完成予定とのことでテスト加工中であり、在来軸組工法を韓国へ普及する拠点となるもの。 物流倉庫は、2/3は日本向け木材の保管スペースとなっていた。 カナダ、オーストリア、アメリカ、マレーシア材が集積していた。 ・プサン郊外の木材卸団地…50軒程度の問屋街でスギ板、ヒノキ板が販売されていたが日本から丸太を輸入し製材されたドア、建具の専門店の品は細工は雑で日本製品の物よりかなり劣る。 トイレやバスの水回り関連の店が特に目立った。 ・ウルサン市内のホームセンター…韓国ではホームセンターの出店が始まりだしたとのこと。DIY用木材やインテリア、家具、キッチン用品雑貨が主な商品。DIYブームで店舗内に木材の加工ブースがあり、自分で加工も出来るようになっていた。 木材は、日本製品でナイスが納入したもの。

	<p>(結果)</p> <p>韓国産の木材供給は10%程度であり、木材産業は成熟していない状況。マンションが主流となっているが、戸建て住宅への流れも着実に進展している。</p> <p>そのなかで日本の在来軸組工法の良さをPRし、居住環境の良さを積極的に売り出していけば、鳥取県産材の市場として可能性があると思う。</p>
関連領収書番号	70

政 務 調 査 活 動 報 告 書

調査事項	㈱林養魚場の養殖技術について
調査年月日	平成29年9月8日
場 所	福島県西白河郡西郷村大字小田倉後原66
調査の相手方	㈱林養魚 (会長)林 晋平 (社長)林 総一郎 (日本養魚技術)林 是道 他関係部長2名
目的・内容 結果等	<p>(目 的)</p> <p>今年の10月に赤崎に「陸上循環濾過養殖システム」による養魚場が完成しギンザケの養殖が開始する予定。本社の施設を視察し、本県における養殖の今後の展開の参考とするため。</p> <p>(内 容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林養魚場本場…7トン/秒の湧水を利用して、ふ化施設・養魚育成施設・養殖池・加工場、マスつり公園、レストランが整備されておりマスをフィーレに加工して出荷されている。 ・林養魚場あぶくま川分場…直径20mの円形水槽10基で主にトラウトサーモンを養殖。ふ化施設や稚魚育成施設が整備され、稚魚が出荷されている魚体選別機とフィッシュポンプを利用し魚の規格の統一や作業効率の向上を図っている。 ・那須白河フォレストスプリング…池が4つありルアーやフライフィッシングが楽しめる。年間3万人が来訪する。レストラン、宿泊施設も併設。入場料は4千円/日・人、又、日本一広い花畑を造成中(桜・スイセン・菜の花)。 <p>(結 果)</p> <p>サケ・マスの養殖や加工を基本とし、観光客や釣客を誘客し、地域開発を行政の支援を受けず企業が行っていることは大変参考となった。</p>
関連領収書番号	71. 72. 73

政 務 調 査 活 動 報 告 書

調査事項	第11回全国和牛能力共進会宮城大会
調査年月日	平成29年9月9日
場 所	仙台市夢メッセみやぎ
調査の相手方	主催 公益社団法人 全国和牛登録協会
目的・内容 結果等	<p>(目 的)</p> <p>本共進会は、和牛の能力と斉一性の向上を目指しており、5年に1回全国で開催されている。本大会には、鳥取県内の19名の生産者が27頭の鳥取県代表牛を出品されており、現地でその審査を視察するため。</p> <p>(内 容)</p> <p>鳥取県代表牛は種牛区（18頭）、復興特別区（1頭）、肉牛区（8頭）が出品されていた。当日は4区の審査を視察した。4区は、和牛集団の遺伝的多様性の維持、拡大と地域における系統の（系統雌牛群）再構築を目指すもので、鳥取県は4頭を出品していた。</p> <p>(結 果)</p> <p>4区の審査結果は、第4位であった。 なお、鳥取県の出品牛は7区（総合評価群の肉牛の部）で1位、同区の総合評価群で2位、9区全体で5位と入賞を果たした。 今回の結果により鳥取県産の和牛の評価がアップし、生産農家の意欲も高まり、日本の和牛のルーツと言える鳥取県の畜産業が活性化すると思う。</p>
関連領収書番号	71. 72. 73

政 務 調 査 活 動 報 告 書

調査事項	石垣市の畜産業と水産業の状況について
調査年月日	平成29年11月22日
場 所	農業生産法人(有)やえやまファーム幸福牧場 (石垣市宮良) 石垣市種苗供給施設 (石垣市八島町) 八重山漁協ヤイトハタ養殖施設 (石垣市八島町)
調査の相手方	やえやまファーム幸福牧場 宮谷代表他2名 石垣市農林水産部水産課 主事 比嘉幸宏
目的・内容 結果等	<p>(目 的)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県の種雄牛「白鵬85の3」「百合白清2」の石垣市の農家にとっての評価と石垣市の畜産業の現状について。 ・ヤイトハタの養殖の課題と石垣市の養殖業の現状について。 <p>(内 容)</p> <p>畜産業・「百合白清2」の精液を石垣市和牛改良組合に販売しているが、やえやまファームがよそ者のため種をくれないとのことであり、沖縄県が種雄牛造成のために鳥取県から導入した谷口牧場産の「百合白清2」に期待されていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石垣島は温暖で草もよく伸び、島内では和牛繁殖経営が島の基幹産業であるが、外部新規参入者に対してJAは冷ややかで「石垣牛」の維持発展の妨げとなっていた。 ・石垣牛は枝肉が4,000円/kgで本県のA5でも3,000円/kgであり高価格となっている。 <p>水産業・ヤイトハタは、種苗生産は沖縄本島の県の栽培漁業センターに委託して、かつては海面の養殖施設に入れていたが生存率が30%であった。</p> <p>そこで陸上養殖の中間育成施設に一担移してから入れたら生存率が80%となったとのこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヤイトハタを地域の特産品として定着させたことにより、種苗の需要は増えているため、石垣島での生産を県に要望しているとのこと。 ・石垣島は台風の通り道で養殖には不向きであったが、港湾施設の中に養殖イケスを浮べ、ヤイトハタを養殖している。 ・石垣市はヤイトハタ、車エビ、モズク、海ブドウ等の養殖の生産業が漁船漁業の生産業を上回っており、つくり育てる漁業の大切さが証明されていた。

(結 果)

畜産・・・鳥取和牛が振興するためには地場産の飼料を安価で生産することや、既存の生産者の維持拡大するためには他県の人や他産業の人が和牛生産に取り組むことができる環境づくりの方策を検討する必要があると思う。

水産・・・八重山漁協のヤイトハタ養殖施設は、本県が検討している漁港内養殖のモデルともなる施設であった。
漁港内の水質の保全対策は参考となると思う。

関連領収書番号

90. 91. 92. 93

政 務 調 査 活 動 報 告 書

調査事項	緊急防災情報伝達システム整備について
調査年月日	平成29年12月26日
場 所	栃木市役所
調査の相手方	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栃木市議会事務局長 金井武彦、主査 高橋綾子 ・ 栃木市役所危機管理課補佐 國府泰浩
<p>目的・内容 結果等</p>	<p>(目 的) 栃木市では、様々な状況に対応する情報伝達システムの必要性や一斉伝達手段の必要性等を総合的に検討されており、その内容を聞き取りするため。</p> <p>(内 容) 屋外・・・同報系防災行政無線による屋外拡声スピーカー放送 屋内・・・コミュニティ・FMによるラジオ放送 車・電車等の移動中・・・インターネット、緊急情報メール等 広報車・・・特定地域への情報周知</p> <p>(結 果) 同報系については、不感エリアが少なく、維持費用の安いNTTドコモの携帯電話通信網を利用していた。やはり、風や雨で市民への詳細な伝達は無理で、まずサイレンを鳴らして予告してから一斉放送している。 同時配信をツイッターで行っているのが興味あった。またコミュニティFM放送設備を公設民間方式で運用し、関東・東北豪雨の際、試験放送中であつたが非常に有効なツールを証明されたとのこと。 防災ラジオについては、市民への普及に努めていて、特に保育園幼稚園・小中学校・高校・障害者支援施設・病院等、更に各自治会に1台無償貸与している。 また市民へは一部助成し7500円で販売している。 本県においても、更に積極的に検討する必要があると思つた。</p>
関連領収書番号	104. 105. 106

政 務 調 査 活 動 報 告 書

調査事項	千葉県と日本郵便との包括連携協定に係る取組み
調査年月日	平成30年2月6日
場 所	千葉県習志野市津田沼
調査の相手方	千葉県南地区郵便局長会 山田郵便局長 長谷川秀晴 山田郵便局 中沢祐子 日本郵便(株)関東支社経営管理本部長 前原弘昭
目的・内容 結果等	<p>(目 的)</p> <p>千葉県と県内郵便局が平成26年10月3日包括連携協定を締結し「安全で豊かなくらしの実現」「千葉の未来を担う子どもの育成に関すること」「経済の活性化と交流基盤の整備に関すること」の取組みがされている。その内容を調査し、今後本県と郵便局の包括連携協定されると思うので、その参考とするもの。</p> <p>(内 容)</p> <p>17項目にわたって郵便局が社会奉仕をされていたが、郵便局の特徴を生かしたものは、「電話de詐欺カクニンダーハガキ作戦」「手紙の書き方教室」「丸の内「KITTE」地下1階に期間限定の千葉県アンテナショップをオープン」「オープン記念のチーバくんオリジナルフレーム切手の販売」「郵便局の駐車場や窓口スペースなどの空きスペース貸出」であった。他は既に郵便局や局員が参加する項目であった。</p> <p>(結 果)</p> <p>千葉県と郵便局が連携できたことについては、全県の波及効果は大きいと思った。しかしながら郵便局側のサービスが大きく、継続することはなかなか大変ではないか、又、地の利の有利な郵便局そのものを利用することも考えてはと思った。</p> <p>例えば、県の情報窓口としての拠点整備を行い人を集めることでまたその連携を考えてはと思った。</p>
関連領収書番号	126